

人 材 ・ 雇 用 政 策 費

人材・雇用政策費

(単位：千円)

決算報告書頁	科 目	予 算 現 額	決 算 額	施 策 の 成 果																																								
288	雇 用 政 策 総 務 費 （人材・雇用政策課）	139,814	134,344 5,318 ⊖ 129,026	【雇用情勢に関する参考指標】 ハローワークにおける求人・求職者の状況（令和6年度） <table><tr><td>区 分</td><td>一般有効求人数（累計）</td><td>一般有効求職者数（累計）</td><td>一般有効求人倍率</td></tr><tr><td>求人・求職者の状況</td><td>291,209名</td><td>218,257名</td><td>1.33倍</td></tr></table> 「一般職業紹介状況（職業安定業務統計）」 新規学校卒業者（県内高校）の就職内定状況（令和6年度） <table><tr><td>区 分</td><td>求 人 数</td><td>求 職 数</td><td>求 人 倍 率</td><td>就 職 内 定 者 数</td><td>就 職 内 定 率</td></tr><tr><td>新 規 学 卒 者</td><td>2,657名</td><td>882名</td><td>3.01倍</td><td>876名</td><td>99.3%</td></tr></table> 「奈良労働局調べ」 ハローワークにおける障害者の就職状況（令和6年度） <table><tr><td>障害の種類別</td><td>身 体 障 害 者</td><td>知 的 障 害 者</td><td>精 神 障 害 者</td><td>そ の 他</td><td>合 計</td></tr><tr><td>就 職 者 数</td><td>270名</td><td>237名</td><td>671名</td><td>64名</td><td>1,242名</td></tr></table> 「奈良労働局調べ」 【労使関係に関する参考指標】 （令和6年6月30日現在） <table><tr><td>労 働 組 合 数</td><td>労 働 組 合 員 数</td><td>組 合 員 数 の 対 前 年 度 増 減 数</td><td>組 合 員 数 の 対 前 年 度 増 減 率</td></tr><tr><td>401組合</td><td>46,512名</td><td>△523名</td><td>△1.1%</td></tr></table> 「2024年労働組合基礎調査」	区 分	一般有効求人数（累計）	一般有効求職者数（累計）	一般有効求人倍率	求人・求職者の状況	291,209名	218,257名	1.33倍	区 分	求 人 数	求 職 数	求 人 倍 率	就 職 内 定 者 数	就 職 内 定 率	新 規 学 卒 者	2,657名	882名	3.01倍	876名	99.3%	障害の種類別	身 体 障 害 者	知 的 障 害 者	精 神 障 害 者	そ の 他	合 計	就 職 者 数	270名	237名	671名	64名	1,242名	労 働 組 合 数	労 働 組 合 員 数	組 合 員 数 の 対 前 年 度 増 減 数	組 合 員 数 の 対 前 年 度 増 減 率	401組合	46,512名	△523名	△1.1%
区 分	一般有効求人数（累計）	一般有効求職者数（累計）	一般有効求人倍率																																									
求人・求職者の状況	291,209名	218,257名	1.33倍																																									
区 分	求 人 数	求 職 数	求 人 倍 率	就 職 内 定 者 数	就 職 内 定 率																																							
新 規 学 卒 者	2,657名	882名	3.01倍	876名	99.3%																																							
障害の種類別	身 体 障 害 者	知 的 障 害 者	精 神 障 害 者	そ の 他	合 計																																							
就 職 者 数	270名	237名	671名	64名	1,242名																																							
労 働 組 合 数	労 働 組 合 員 数	組 合 員 数 の 対 前 年 度 増 減 数	組 合 員 数 の 対 前 年 度 増 減 率																																									
401組合	46,512名	△523名	△1.1%																																									
288	労 使 関 係 安 定 促 進 費 （人材・雇用政策課）	34,936	33,947 3,445 ⊖ 30,502	工業・商業の振興【「令和6年度 重点課題に関する評価」掲載課題】 人材確保の抜本的強化 「住みやすく・働きやすい」を人手確保のインフラに <table><tr><th>事 業 名</th><th>金 額</th><th>内 容</th></tr><tr><td rowspan="3">社 員 ・ シ ャ イ ン 職 場 づ く り 推 進 事 業</td><td rowspan="3">225</td><td>働きやすい職場づくりに積極的に取り組む県内事業者の募集・登録</td></tr><tr><td>成 果 指 標</td><td>4年度</td><td>5年度</td><td>6年度</td></tr><tr><td>新規登録企業数（社）</td><td>12</td><td>23</td><td>15</td></tr><tr><td rowspan="3">育 児 休 業 取 得 促 進 事 業</td><td rowspan="3">23,979</td><td>雇用保険の育児休業給付金に上乗せして賃金等を支給する県内事業者に対し補助</td></tr><tr><td>成 果 指 標</td><td>4年度</td><td>5年度</td><td>6年度</td></tr><tr><td>交付事業所数（事業所）</td><td>55</td><td>54</td><td>51</td></tr><tr><td>柔 軟 な 働 き 方 推 進 事 業</td><td>6,256</td><td>柔軟な働き方を推進するため、県内中小事業者が抱える課題等に対し、専門家を派遣し支援 社会保険労務士等専門家の事業所への派遣 派遣企業数 20社</td></tr></table>	事 業 名	金 額	内 容	社 員 ・ シ ャ イ ン 職 場 づ く り 推 進 事 業	225	働きやすい職場づくりに積極的に取り組む県内事業者の募集・登録	成 果 指 標	4年度	5年度	6年度	新規登録企業数（社）	12	23	15	育 児 休 業 取 得 促 進 事 業	23,979	雇用保険の育児休業給付金に上乗せして賃金等を支給する県内事業者に対し補助	成 果 指 標	4年度	5年度	6年度	交付事業所数（事業所）	55	54	51	柔 軟 な 働 き 方 推 進 事 業	6,256	柔軟な働き方を推進するため、県内中小事業者が抱える課題等に対し、専門家を派遣し支援 社会保険労務士等専門家の事業所への派遣 派遣企業数 20社												
事 業 名	金 額	内 容																																										
社 員 ・ シ ャ イ ン 職 場 づ く り 推 進 事 業	225	働きやすい職場づくりに積極的に取り組む県内事業者の募集・登録																																										
		成 果 指 標	4年度	5年度	6年度																																							
		新規登録企業数（社）	12	23	15																																							
育 児 休 業 取 得 促 進 事 業	23,979	雇用保険の育児休業給付金に上乗せして賃金等を支給する県内事業者に対し補助																																										
		成 果 指 標	4年度	5年度	6年度																																							
		交付事業所数（事業所）	55	54	51																																							
柔 軟 な 働 き 方 推 進 事 業	6,256	柔軟な働き方を推進するため、県内中小事業者が抱える課題等に対し、専門家を派遣し支援 社会保険労務士等専門家の事業所への派遣 派遣企業数 20社																																										

290	職 業 訓 練 総 務 費 (人材・雇用政策課)	217,876	139,168 国106,575 手90 ⊖32,503 前年度繰越分74,041 当該年度分65,127 翌年度へ繰越45,000	工業・商業の振興【「令和6年度 重点課題に関する評価」掲載課題】 人材確保の抜本的強化 (1) 学生と企業をより深く・強くつなげる <table><tr><th>事 業 名</th><th>金 額</th><th>内 容</th></tr><tr><td>学 齢 期 職 業 体 験 事 業</td><td>3,000</td><td>学齢期からの就業意識を醸成するため、製造業・建設業等の職業体験を県内小中学校等において実施 参加者数 職業体験教室 297名 実演講話 387名 出前体験教室 28組</td></tr></table> (2) リカレント教育の拡充 <table><tr><th>事 業 名</th><th>金 額</th><th>内 容</th></tr><tr><td>オンラインを活用した職業訓練推進事業</td><td>74,041</td><td>県内事業者のニーズを踏まえたリカレント教育による雇用機会の創出や生産性向上等を促進 県内事業者が求める知識・能力を有する人材を研修と企業実習により育成 募集定員 35名 正規雇用者数 5名 在職者訓練による学び直しを通じたキャリアアップ等を支援 募集定員 200名 受講者数 340名</td></tr></table>	事 業 名	金 額	内 容	学 齢 期 職 業 体 験 事 業	3,000	学齢期からの就業意識を醸成するため、製造業・建設業等の職業体験を県内小中学校等において実施 参加者数 職業体験教室 297名 実演講話 387名 出前体験教室 28組	事 業 名	金 額	内 容	オンラインを活用した職業訓練推進事業	74,041	県内事業者のニーズを踏まえたリカレント教育による雇用機会の創出や生産性向上等を促進 県内事業者が求める知識・能力を有する人材を研修と企業実習により育成 募集定員 35名 正規雇用者数 5名 在職者訓練による学び直しを通じたキャリアアップ等を支援 募集定員 200名 受講者数 340名																
事 業 名	金 額	内 容																														
学 齢 期 職 業 体 験 事 業	3,000	学齢期からの就業意識を醸成するため、製造業・建設業等の職業体験を県内小中学校等において実施 参加者数 職業体験教室 297名 実演講話 387名 出前体験教室 28組																														
事 業 名	金 額	内 容																														
オンラインを活用した職業訓練推進事業	74,041	県内事業者のニーズを踏まえたリカレント教育による雇用機会の創出や生産性向上等を促進 県内事業者が求める知識・能力を有する人材を研修と企業実習により育成 募集定員 35名 正規雇用者数 5名 在職者訓練による学び直しを通じたキャリアアップ等を支援 募集定員 200名 受講者数 340名																														
292	高 等 技 術 専 門 校 費 (人材・雇用政策課)	685,546	452,341 国352,264 手1 財612 諸36 ⊖99,428	工業・商業の振興【「令和6年度 重点課題に関する評価」掲載課題】 人材確保の抜本的強化 リカレント教育の拡充 <table><tr><th>事 業 名</th><th>金 額</th><th>内 容</th></tr><tr><td>高 等 技 術 専 門 校 就 業 支 援 事 業</td><td>6,141</td><td>就労経験の少ない訓練生等を対象に職場実習を実施 <table><tr><th>成 果 指 標</th><th>4年度</th><th>5年度</th><th>6年度</th></tr><tr><td>職場実習参加訓練生数(名)</td><td>47</td><td>48</td><td>31</td></tr></table>外部講師による就職支援・起業支援セミナーを実施 <table><tr><th>成 果 指 標</th><th>4年度</th><th>5年度</th><th>6年度</th></tr><tr><td>セミナー受講者数(名)</td><td>127</td><td>115</td><td>100</td></tr></table></td></tr><tr><td>高 等 技 術 専 門 校 職 業 訓 練 充 実 事 業</td><td>1,090</td><td>訓練内容を拡充し、訓練生の就業等に効果的な職業訓練を実施 外部講師の招聘により訓練内容を拡充 建築科、造園技術科、服飾ビジネス科、住宅設備科</td></tr><tr><td>民 間 教 育 訓 練 施 設 等 活 用 型 職 業 訓 練 事 業</td><td>239,303</td><td>離職者等を対象に、民間職業訓練施設等を活用した職業訓練を実施し、再就職を支援 事務系・介護系及び美容系コース等 募集定員 705名 入校生数 468名</td></tr></table>	事 業 名	金 額	内 容	高 等 技 術 専 門 校 就 業 支 援 事 業	6,141	就労経験の少ない訓練生等を対象に職場実習を実施 <table><tr><th>成 果 指 標</th><th>4年度</th><th>5年度</th><th>6年度</th></tr><tr><td>職場実習参加訓練生数(名)</td><td>47</td><td>48</td><td>31</td></tr></table> 外部講師による就職支援・起業支援セミナーを実施 <table><tr><th>成 果 指 標</th><th>4年度</th><th>5年度</th><th>6年度</th></tr><tr><td>セミナー受講者数(名)</td><td>127</td><td>115</td><td>100</td></tr></table>	成 果 指 標	4年度	5年度	6年度	職場実習参加訓練生数(名)	47	48	31	成 果 指 標	4年度	5年度	6年度	セミナー受講者数(名)	127	115	100	高 等 技 術 専 門 校 職 業 訓 練 充 実 事 業	1,090	訓練内容を拡充し、訓練生の就業等に効果的な職業訓練を実施 外部講師の招聘により訓練内容を拡充 建築科、造園技術科、服飾ビジネス科、住宅設備科	民 間 教 育 訓 練 施 設 等 活 用 型 職 業 訓 練 事 業	239,303	離職者等を対象に、民間職業訓練施設等を活用した職業訓練を実施し、再就職を支援 事務系・介護系及び美容系コース等 募集定員 705名 入校生数 468名
事 業 名	金 額	内 容																														
高 等 技 術 専 門 校 就 業 支 援 事 業	6,141	就労経験の少ない訓練生等を対象に職場実習を実施 <table><tr><th>成 果 指 標</th><th>4年度</th><th>5年度</th><th>6年度</th></tr><tr><td>職場実習参加訓練生数(名)</td><td>47</td><td>48</td><td>31</td></tr></table> 外部講師による就職支援・起業支援セミナーを実施 <table><tr><th>成 果 指 標</th><th>4年度</th><th>5年度</th><th>6年度</th></tr><tr><td>セミナー受講者数(名)</td><td>127</td><td>115</td><td>100</td></tr></table>	成 果 指 標	4年度	5年度	6年度	職場実習参加訓練生数(名)	47	48	31	成 果 指 標	4年度	5年度	6年度	セミナー受講者数(名)	127	115	100														
成 果 指 標	4年度	5年度	6年度																													
職場実習参加訓練生数(名)	47	48	31																													
成 果 指 標	4年度	5年度	6年度																													
セミナー受講者数(名)	127	115	100																													
高 等 技 術 専 門 校 職 業 訓 練 充 実 事 業	1,090	訓練内容を拡充し、訓練生の就業等に効果的な職業訓練を実施 外部講師の招聘により訓練内容を拡充 建築科、造園技術科、服飾ビジネス科、住宅設備科																														
民 間 教 育 訓 練 施 設 等 活 用 型 職 業 訓 練 事 業	239,303	離職者等を対象に、民間職業訓練施設等を活用した職業訓練を実施し、再就職を支援 事務系・介護系及び美容系コース等 募集定員 705名 入校生数 468名																														
292	雇 用 促 進 費 (人材・雇用政策課)	147,356	121,882 国40,954 ⊖80,928	工業・商業の振興【「令和6年度 重点課題に関する評価」掲載課題】 1 人材確保の抜本的強化 (1) 「住みやすく・働きやすい」を人手確保のインフラに <table><tr><th>事 業 名</th><th>金 額</th><th>内 容</th></tr><tr><td>県 内 企 業 の 人 材 確 保 推 進 事 業</td><td>26,084</td><td>首都圏で移住・就職相談会を開催し、奈良で働く魅力の情報を発信 開催日 令和6年6月2日、8月4日、12月7日、令和7年3月29日 東京圏からの県内就労を促進 東京圏からの移住に要する経費に対し移住支援金を支給 支給件数 35件</td></tr></table>	事 業 名	金 額	内 容	県 内 企 業 の 人 材 確 保 推 進 事 業	26,084	首都圏で移住・就職相談会を開催し、奈良で働く魅力の情報を発信 開催日 令和6年6月2日、8月4日、12月7日、令和7年3月29日 東京圏からの県内就労を促進 東京圏からの移住に要する経費に対し移住支援金を支給 支給件数 35件																						
事 業 名	金 額	内 容																														
県 内 企 業 の 人 材 確 保 推 進 事 業	26,084	首都圏で移住・就職相談会を開催し、奈良で働く魅力の情報を発信 開催日 令和6年6月2日、8月4日、12月7日、令和7年3月29日 東京圏からの県内就労を促進 東京圏からの移住に要する経費に対し移住支援金を支給 支給件数 35件																														

人材・雇用政策費

(単位：千円)

決算報告書頁	科 目	予 算 現 額	決 算 額	施 策 の 成 果																										
				(2) 学生と企業をより深く・強くつなげる <table><tr><th>事 業 名</th><th>金 額</th><th>内 容</th></tr><tr><td>県 内 企 業 魅 力 発 見 事 業</td><td>4,185</td><td>県内企業の人材確保のため、高校生と保護者を対象とした県内企業へのバスツアー見学会を開催 学校参加型 開催期間 令和6年11月5日～令和7年3月24日 参加学生数 376名 受入企業数 24社 公募参加型 開催期間 令和6年12月24日～令和7年3月24日 参加学生数 14名 受入企業数 12社</td></tr><tr><td>県 内 企 業 の 採 用 力 向 上 推 進 事 業</td><td>7,750</td><td>県内企業の採用力を向上させるため、採用活動に関するセミナー等を実施 企業向け採用力向上セミナー 開 催 日 令和6年8月9日、9月19日、10月11日、11月12日、12月3日、令和7年1月22日 参加企業数 19社（オンライン参加含む） コンサルティングによる個別支援 訪問企業数 5社 訪問回数 20回</td></tr><tr><td>若 年 無 業 者 就 業 支 援 事 業</td><td>10,466</td><td>働くことに不安を抱える若年無業者の早期の就労に向け、ジョブコーチのきめ細かなサポートによる就労訓練を実施 職場実習参加者数 20名 就職者数 15名 若年無業者等の職業的自立を支援する「地域若者サポートステーション」において、就業セミナーの実施や臨床心理士の配置等により就業支援を強化<table><tr><th>成 果 指 標</th><th>4 年 度</th><th>5 年 度</th><th>6 年 度</th></tr><tr><td>利用者の就職件数（件）</td><td>163</td><td>171</td><td>186</td></tr></table></td></tr><tr><td>イ ン タ ー ン シ ッ プ 推 進 事 業</td><td>9,358</td><td>県内就労の促進及び職場定着率の向上を図るため、大学生の県内事業者へのインターンシップを推進 開催期間 令和6年8月1日～9月30日 参加学生数 76名 受入企業数 45社</td></tr><tr><td>地 域 雇 用 戦 略 推 進 事 業</td><td>4,735</td><td>就職氷河期世代、既卒者、外国人及び高齢者等の多様な求職者を対象に、求職者向けセミナーを開催 開催日 令和6年8月31日ほか 参加者数 延べ11名 多様な求職者と県内企業のマッチングを図るため、合同企業説明会等を実施 座談会、企業・求職者セミナー 開催日 令和6年8月31日 参加者数 11名 参加企業数 10社 合同企業説明会 開催日 令和6年10月5日 参加者数 47名 参加企業数 29社</td></tr></table>	事 業 名	金 額	内 容	県 内 企 業 魅 力 発 見 事 業	4,185	県内企業の人材確保のため、高校生と保護者を対象とした県内企業へのバスツアー見学会を開催 学校参加型 開催期間 令和6年11月5日～令和7年3月24日 参加学生数 376名 受入企業数 24社 公募参加型 開催期間 令和6年12月24日～令和7年3月24日 参加学生数 14名 受入企業数 12社	県 内 企 業 の 採 用 力 向 上 推 進 事 業	7,750	県内企業の採用力を向上させるため、採用活動に関するセミナー等を実施 企業向け採用力向上セミナー 開 催 日 令和6年8月9日、9月19日、10月11日、11月12日、12月3日、令和7年1月22日 参加企業数 19社（オンライン参加含む） コンサルティングによる個別支援 訪問企業数 5社 訪問回数 20回	若 年 無 業 者 就 業 支 援 事 業	10,466	働くことに不安を抱える若年無業者の早期の就労に向け、ジョブコーチのきめ細かなサポートによる就労訓練を実施 職場実習参加者数 20名 就職者数 15名 若年無業者等の職業的自立を支援する「地域若者サポートステーション」において、就業セミナーの実施や臨床心理士の配置等により就業支援を強化 <table><tr><th>成 果 指 標</th><th>4 年 度</th><th>5 年 度</th><th>6 年 度</th></tr><tr><td>利用者の就職件数（件）</td><td>163</td><td>171</td><td>186</td></tr></table>	成 果 指 標	4 年 度	5 年 度	6 年 度	利用者の就職件数（件）	163	171	186	イ ン タ ー ン シ ッ プ 推 進 事 業	9,358	県内就労の促進及び職場定着率の向上を図るため、大学生の県内事業者へのインターンシップを推進 開催期間 令和6年8月1日～9月30日 参加学生数 76名 受入企業数 45社	地 域 雇 用 戦 略 推 進 事 業	4,735	就職氷河期世代、既卒者、外国人及び高齢者等の多様な求職者を対象に、求職者向けセミナーを開催 開催日 令和6年8月31日ほか 参加者数 延べ11名 多様な求職者と県内企業のマッチングを図るため、合同企業説明会等を実施 座談会、企業・求職者セミナー 開催日 令和6年8月31日 参加者数 11名 参加企業数 10社 合同企業説明会 開催日 令和6年10月5日 参加者数 47名 参加企業数 29社
事 業 名	金 額	内 容																												
県 内 企 業 魅 力 発 見 事 業	4,185	県内企業の人材確保のため、高校生と保護者を対象とした県内企業へのバスツアー見学会を開催 学校参加型 開催期間 令和6年11月5日～令和7年3月24日 参加学生数 376名 受入企業数 24社 公募参加型 開催期間 令和6年12月24日～令和7年3月24日 参加学生数 14名 受入企業数 12社																												
県 内 企 業 の 採 用 力 向 上 推 進 事 業	7,750	県内企業の採用力を向上させるため、採用活動に関するセミナー等を実施 企業向け採用力向上セミナー 開 催 日 令和6年8月9日、9月19日、10月11日、11月12日、12月3日、令和7年1月22日 参加企業数 19社（オンライン参加含む） コンサルティングによる個別支援 訪問企業数 5社 訪問回数 20回																												
若 年 無 業 者 就 業 支 援 事 業	10,466	働くことに不安を抱える若年無業者の早期の就労に向け、ジョブコーチのきめ細かなサポートによる就労訓練を実施 職場実習参加者数 20名 就職者数 15名 若年無業者等の職業的自立を支援する「地域若者サポートステーション」において、就業セミナーの実施や臨床心理士の配置等により就業支援を強化 <table><tr><th>成 果 指 標</th><th>4 年 度</th><th>5 年 度</th><th>6 年 度</th></tr><tr><td>利用者の就職件数（件）</td><td>163</td><td>171</td><td>186</td></tr></table>	成 果 指 標	4 年 度	5 年 度	6 年 度	利用者の就職件数（件）	163	171	186																				
成 果 指 標	4 年 度	5 年 度	6 年 度																											
利用者の就職件数（件）	163	171	186																											
イ ン タ ー ン シ ッ プ 推 進 事 業	9,358	県内就労の促進及び職場定着率の向上を図るため、大学生の県内事業者へのインターンシップを推進 開催期間 令和6年8月1日～9月30日 参加学生数 76名 受入企業数 45社																												
地 域 雇 用 戦 略 推 進 事 業	4,735	就職氷河期世代、既卒者、外国人及び高齢者等の多様な求職者を対象に、求職者向けセミナーを開催 開催日 令和6年8月31日ほか 参加者数 延べ11名 多様な求職者と県内企業のマッチングを図るため、合同企業説明会等を実施 座談会、企業・求職者セミナー 開催日 令和6年8月31日 参加者数 11名 参加企業数 10社 合同企業説明会 開催日 令和6年10月5日 参加者数 47名 参加企業数 29社																												

294

しごと i センター 費
(人材・雇用政策課)

177,803

国
○

155,627
28,623
127,004

2 重点的な外国人材の呼び込み

事業名	金額	内 容
外国人材定着支援事業	3,486	県内中小企業等が外国人従業員の定着を目的として実施する日本語教育に要した経費の一部に対し補助 補助件数 2 件 県内事業者を対象に外国人雇用管理セミナーを開催 開催日 令和6年12月19日、令和7年2月19日 参加企業数 31社 外国人材の定着に取り組む県内企業に専門家等を派遣 派遣先企業数 1 社
外国人留学生等 県内就労支援事業	29,897	外国人留学生等の県内就労を支援するため、県内企業・外国人留学生を対象としたセミナー等を開催 企業向けセミナー 開催日 令和6年6月28日、11月21日 参加企業数 38社 外国人留学生向けセミナー 開催日 令和6年8月6日・8日・28日・30日 参加学生数 95名 合同企業説明会 開催日 令和6年11月21日 参加学生数 23名 参加企業数 9 社 交流会 開催日 令和6年11月21日 参加学生数 12名 参加企業数 3 社 ベトナム国内の工学系大学生を対象に県内企業でのインターンシップを実施 実施期間 令和6年10月31日～12月19日 参加学生数 10名 受入企業数 6 社
外国人労働相談支援事業	52	奈良県に居住、又は勤務する外国人労働者を対象に、社会保険労務士による通訳サービスを活用した労働相談を実施 実施期間 令和6年4月1日～令和7年3月31日

工業・商業の振興〔「令和6年度 重点課題に関する評価」掲載課題〕

1 人材確保の抜本的強化
学生と企業をより深く・強くつなげる

事業名	金額	内 容
県内就労支援事業	61,395	県内中小事業者の人材確保支援として、奈良と高田のしごと i センターにアドバイザーを配置し、求人求職双方のきめ細かなマッチングを実施 しごと相談 6,051件 登録件数 343件 (求人197件 求職146件) 就職件数 49件

人材・雇用政策費

(単位：千円)

決算報告書頁	科	目	予 算 現 額	決 算 額	施 策 の 成 果						
					2 生産性向上と新規事業への強力な支援 新規事業や付加価値獲得への支援 <table><tr><th>事 業 名</th><th>金 額</th><th>内 容</th></tr><tr><td>県 内 就 労 あ つ せ ん 事 業</td><td>50,214</td><td>「攻めの経営」を目指す県内中堅・中小企業に対し、金融機関や経営支援機関等と連携し、プロフェッショナル人材の採用活動を支援 訪問件数 661件 取次件数 276件 成約件数 145件 人材紹介会社を通じた雇用または副業プロ人材とのマッチングが成立した中小企業に対し、紹介手数料を補助 補助件数 (雇用) 30件 (副業) 32件</td></tr></table>	事 業 名	金 額	内 容	県 内 就 労 あ つ せ ん 事 業	50,214	「攻めの経営」を目指す県内中堅・中小企業に対し、金融機関や経営支援機関等と連携し、プロフェッショナル人材の採用活動を支援 訪問件数 661件 取次件数 276件 成約件数 145件 人材紹介会社を通じた雇用または副業プロ人材とのマッチングが成立した中小企業に対し、紹介手数料を補助 補助件数 (雇用) 30件 (副業) 32件
事 業 名	金 額	内 容									
県 内 就 労 あ つ せ ん 事 業	50,214	「攻めの経営」を目指す県内中堅・中小企業に対し、金融機関や経営支援機関等と連携し、プロフェッショナル人材の採用活動を支援 訪問件数 661件 取次件数 276件 成約件数 145件 人材紹介会社を通じた雇用または副業プロ人材とのマッチングが成立した中小企業に対し、紹介手数料を補助 補助件数 (雇用) 30件 (副業) 32件									